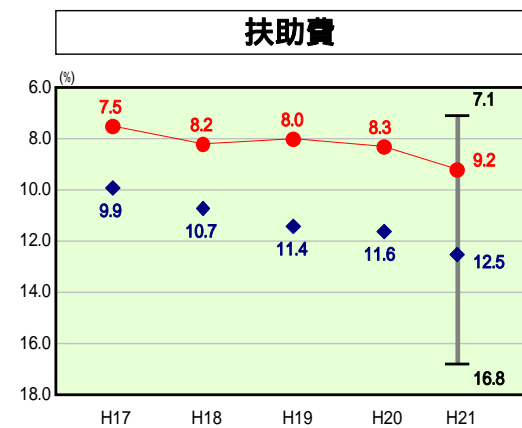
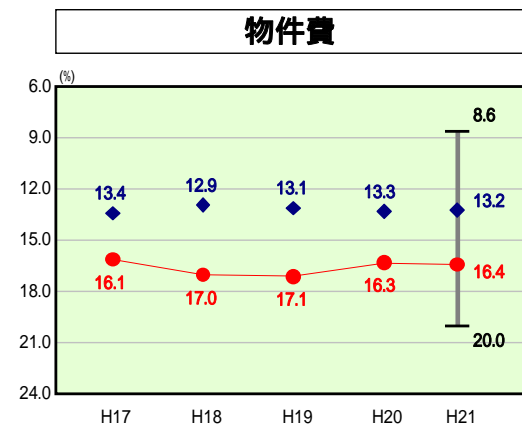
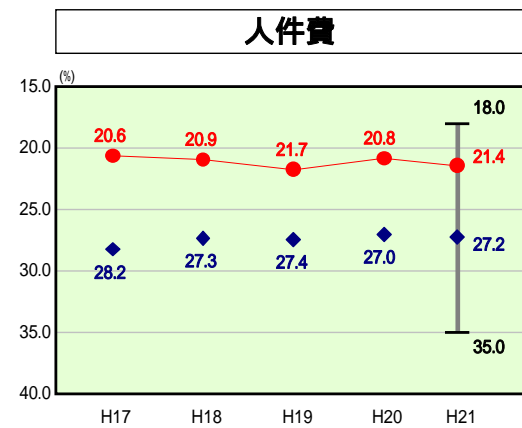
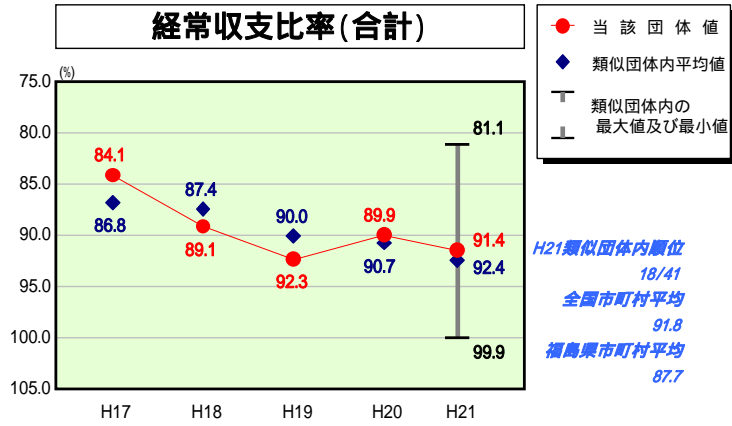
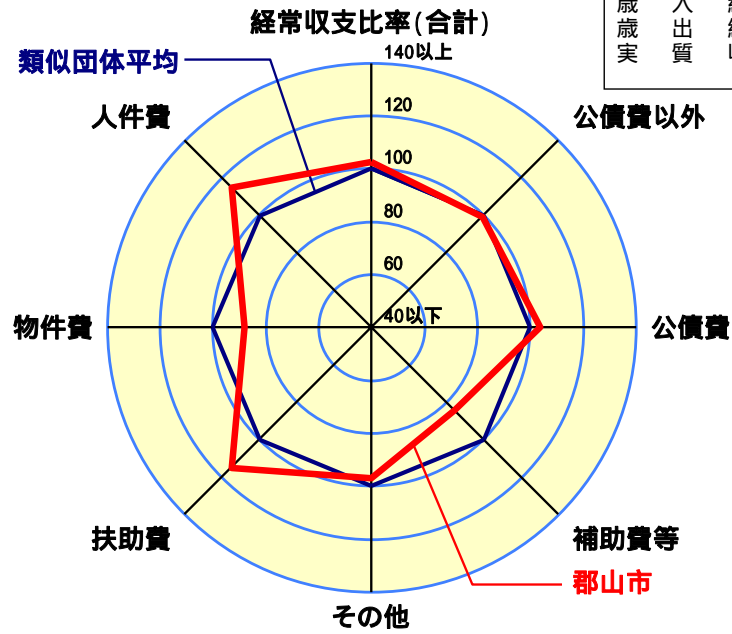


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	334,189人(H22.3.31現在)
面積	757.06 km ²
標準財政規模	66,610,201千円
歳入総額	110,137,813千円
歳出総額	105,460,798千円
実収支	3,588,314千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 経常収支比率は、類似団体及び全国市町村と比べ平均値を下回っているが、前年度と比べ1.5ポイント増加している。これは、扶助費の増加などにより経常的経費充当一般財源等が増加する一方、地方税の減収など経常一般財源が減少したことによるものである。今後は、職員の定員及び給与の適正化を図るとともに、財政運営の一層の効率化を推進し、歳出全般にわたり経費節減に努めていく。

人件費: 人件費は、類似団体、全国市町村及び福島県市町村と比べ平均値を下回っている。これは、技能労務職の退職不補充をはじめ、事務事業の徹底した見直し、計画的な民間への業務委託の実施、さらに指定管理者制度の活用などによるものであり、今後においても引き続き集中改革プランに基づく、適正な定員管理や給与の適正化等、人件費の抑制に取り組んでいく。

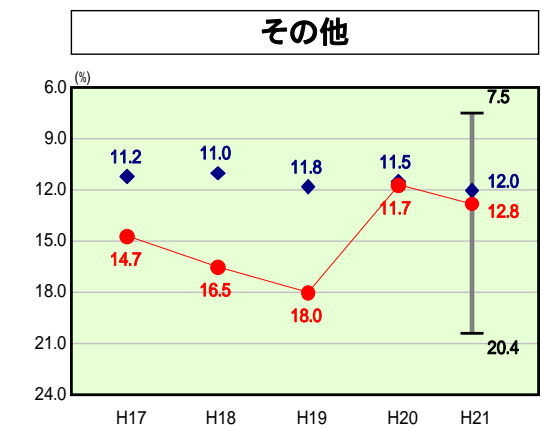
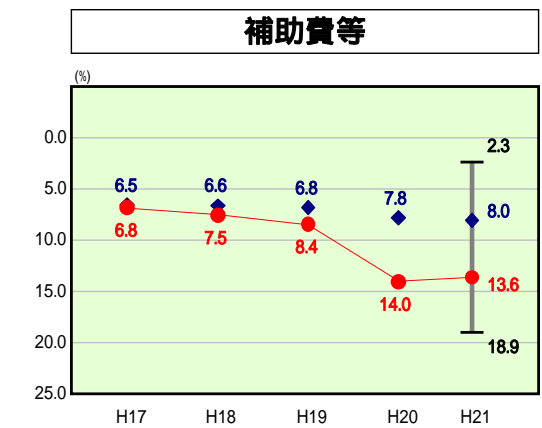
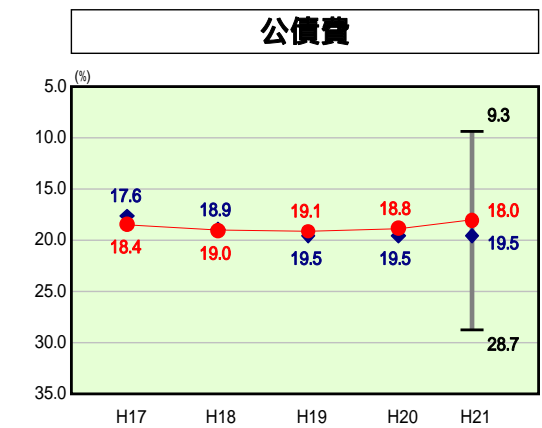
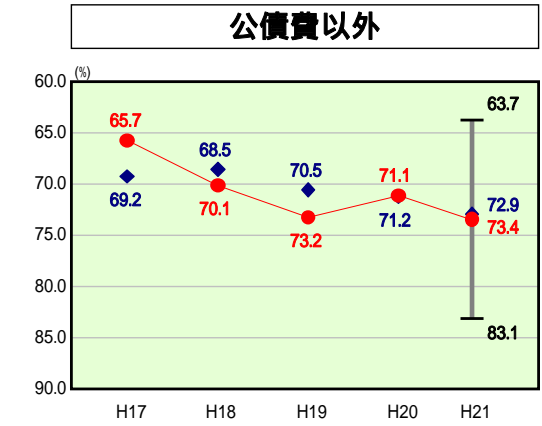
物件費: 物件費は、類似団体、全国市町村及び福島県市町村と比べ平均値を上回っている。これは、計画的な民間への業務委託の実施、指定管理者制度の活用及び緊急雇用対策事業の実施等によるものである。今後も引き続き民間への業務委託を推進するとともに、事業の見直しを含めたコスト削減に努めていく。

扶助費: 扶助費は、類似団体及び全国市町村と比べると平均値を下回っているが、生活扶助費等の増加により昨年度に比べ0.9ポイント増加している。今後も地方負担分の増加が見込まれ財政圧迫が懸念されることから、単独事業の見直し等により、扶助費の上昇抑制に努めていく。

公債費: 公債費は、類似団体、全国市町村及び福島県市町村と比べ平均値を下回っている。人口1人当たりの公債費充当一般財源額は、類似団体平均を下回っているが、過去の大型プロジェクト事業や下水道整備事業に係る公債費の償還が開始されたことなどから、その財源となる普通会計からの繰入金が増加傾向にあり、公営企業債の償還の財源に充てられたと認められる人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っている。今後は、事業の重点化、優先度及び財源を踏まえた事業規模や実施年度を確実に見据えながら、地方財政措置の厚い起債を優先的に活用し、引き続き将来負担の軽減に努めていく。

補助費等: 補助費等は、下水道事業会計への繰出金の増加及び定額給付金給付事業の実施などにより前年度に比べ45.5ポイントの増加となり、類似団体、全国市町村及び福島県市町村と比べても平均値を上回っている。補助金等については、毎年予算査定のなかで見直しを行ってきたところであるが、今後は、見直しの対象となる補助金等を整理し、行政評価での取り組みとの整合性を図りながら、補助金等の内容を十分に精査し、終期の設定、補助額や補助率の引き下げ、統合・廃止等、整理合理化に努めていく。

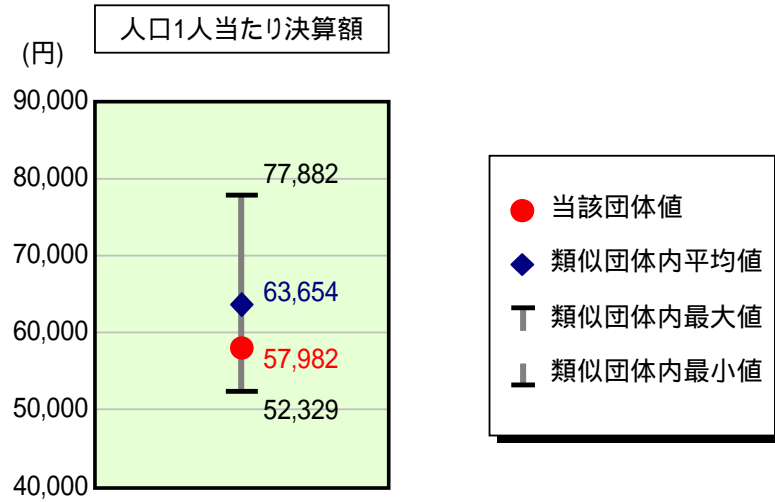
普通建設事業費: 普通建設事業費は、開成山野球場整備事業、芳山小学校大規模改造事業及び徳定土地区画整理事業などを実施したものの、子育て支援総合施設整備事業、大槻ふれあいセンター建設事業、大安場古墳史跡整備事業などの事業完了により、前年度に比べ10.6ポイントの減少となった。今後は、有効な特定財源を活用するなど財源の確保を図りながら、市民生活に真に必要なハード事業として、重要性・緊急性の高い建設事業の推進を図っていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 郡山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



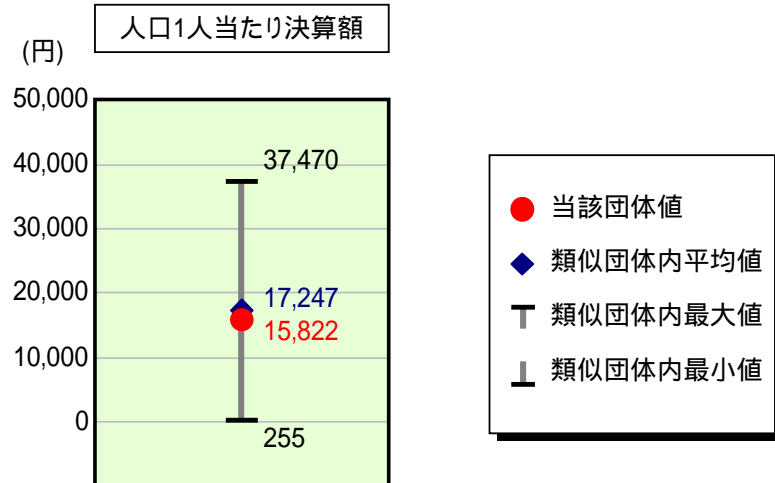
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	15,658,792	46,856	64,356	27.2
賃金(物件費)	1,677,625	5,020	2,374	111.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,346,594	7,022	1,380	408.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	138,591	415	805	48.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	725,065	2,170	1,828	18.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	500,611	1,498	1,304	14.9
退職金	1,670,236	4,998	8,413	40.6
合計	19,377,042	57,982	63,654	8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.28	6.40	1.12
ラスパイレス指数	103.0	100.7	2.3

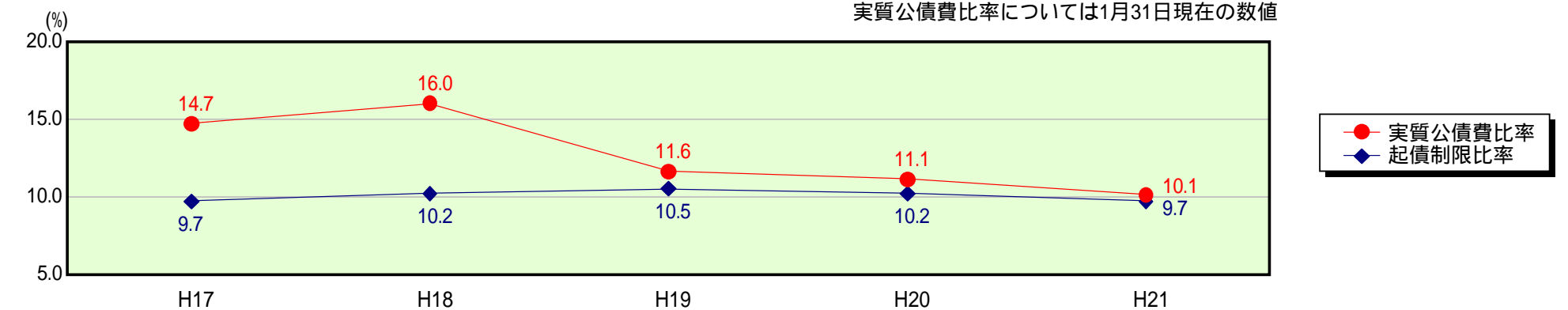
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,574,601	37,627	41,926	10.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	122	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,093,980	15,243	11,265	35.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	105,238	315	690	54.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	755,210	2,260	1,262	79.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
特定財源の額	3,152,081	9,432	8,637	9.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,089,488	30,191	29,392	2.7
合計	5,287,460	15,822	17,247	8.3

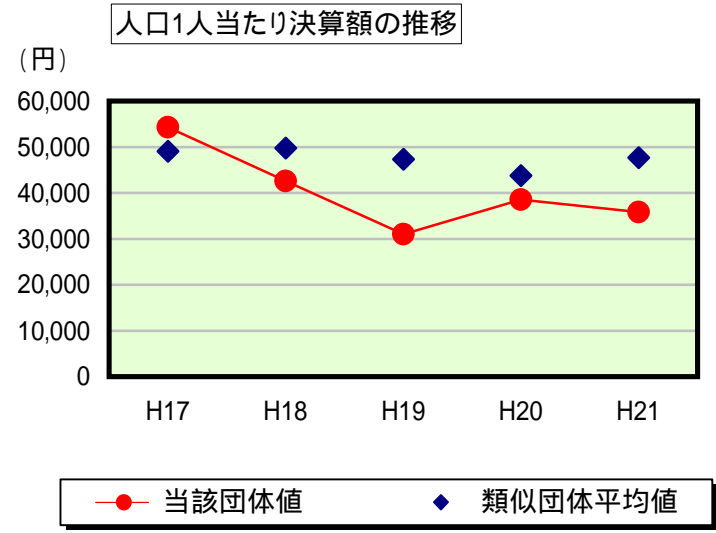
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 郡山市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	18,175,063	54,293	10.5	49,058	0.2	10.7
うち単独分	12,178,886	36,381	6.0	32,327	5.9	11.9
H18	14,223,214	42,556	21.6	49,738	1.4	23.0
うち単独分	8,678,197	25,965	28.6	31,851	1.5	27.1
H19	10,379,915	31,040	27.1	47,326	4.8	22.3
うち単独分	6,549,544	19,586	24.6	29,056	8.8	15.8
H20	12,880,395	38,507	24.1	43,753	7.5	31.6
うち単独分	6,337,939	18,948	3.3	27,265	6.2	2.9
H21	11,960,437	35,789	7.1	47,646	8.9	16.0
うち単独分	6,074,023	18,175	4.1	27,308	0.2	4.3
過去5年間平均	13,523,805	40,437	4.2	47,504	0.4	3.8
うち単独分	7,963,718	23,811	10.9	29,561	4.4	6.5